

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,986,668	6,549,385	12,981,101
経常利益 (千円)	156,124	236,648	832,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	25,263	102,711	432,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,644	115,983	362,851
純資産額 (千円)	8,150,778	8,244,000	8,423,940
総資産額 (千円)	14,899,675	15,687,749	15,721,675
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.44	5.84	24.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.43	5.81	24.41
自己資本比率 (%)	53.5	51.3	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,583	1,478,863	143,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	857,018	1,156,268	260,202
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	364,192	195,351	568,666
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,545,383	5,915,177	5,787,933

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.92	3.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった株式会社ネットウィンは、当第2四半期連結会計期間中に清算終了しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、個人消費は底打ちしつつありますが、輸出・生産は横ばいで推移しており、景気の先行き不透明感が依然続いております。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、医療・介護の財政逼迫と共に、団塊の世代が後期高齢者となる「2025年」に向けて、当該サービスの人材不足の問題も深刻化してきており、より効率的な医療介護サービスの提供を行うための手段としてICT化が期待されており、依然成長産業として位置付けられております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、金融機関等のチャネルシステムや顧客管理システム等を支援するためのモバイル、クラウド、ビッグデータ技術等の活用を中心としたシステム投資が増えてきており、堅調に推移しております。

こうした中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、当社の主力商品である「ほのぼのNEXT」のリプレイスや同商品の関連商品販売に積極的に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業においては、金融及び情報通信分野を中心に受注が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、上記の売上増加に伴い、前年同期を上回りました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は 6,549,385千円（前年同期比 9.4%増）、連結営業利益は 232,784千円（前年同期比 89.4%増）、連結経常利益は 236,648千円（前年同期比 51.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 102,711千円（前年同期比 306.6%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

#### ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」のリプレイスや「Voicefun」などの関連商品販売が順調だったこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は 3,097,882千円（前年同期比 20.8%増）となりました。

#### 受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融分野を中心に受注が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は 2,620,191千円（前年同期比 3.2%増）となりました。

#### ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、介護事業部門の受入定員増加に伴う売上増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は 383,468千円（前年同期比 1.5%増）となりました。

#### A S P事業

A S P事業につきましては、顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めたものの、一部製品のユーザー数の伸び悩みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は 447,842千円（前年同期比 11.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、33,926千円減少し、15,687,749千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は398,667千円増加し、固定資産は432,594千円の減少となりました。流動資産の主な増加要因は、預金の増加によるものです。固定資産の主な減少要因は長期性預金の減少によるものです。

負債につきましては、7,443,748千円となり、前期末比146,014千円の増加となりました。流動負債が5,038千円増加した主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。固定負債が140,976千円増加した主な要因は、長期前受収益及び長期借入金が増加したこと等によります。

純資産につきましては8,244,000千円となり前期末比179,940千円の減少となりました。主な要因は自己株式の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,915,177千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,478,863千円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少及び減価償却費による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは、1,156,268千円の支出となりました。主な要因は、定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動のキャッシュ・フローは、195,351千円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は392,449千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,676,168	17,676,168	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,676,168	17,676,168	-	-

(注) 提出日現在発行数欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	7,200	17,676,168	2,519	1,283,827	2,519	1,241,327

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社森の学校	山形県南陽市宮内3106-5	3,532,000	19.98
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	2,389,799	13.51
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,300,600	7.35
エヌ・デーソフトウェア従業員 持株会	山形県南陽市和田3369	1,202,100	6.80
ブルーツリー株式会社	山形県南陽市宮内2737	1,016,000	5.74
S C S K 株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	680,000	3.84
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1)	604,900	3.42
佐藤 廣志	山形県南陽市	500,000	2.82
青木 精志	山形県南陽市	459,600	2.60
佐藤 忠宏	山形県南陽市	400,000	2.26
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	400,000	2.26
計	-	12,484,999	70.63

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年9月30日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,451,800	174,518	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,068	-	同上
発行済株式総数	17,676,168	-	-
総株主の議決権	-	174,518	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフトウェア株式会社	山形県南陽市和田 3369番地	222,300	-	222,300	1.26
計	-	222,300	-	222,300	1.26

(注)第2四半期会計期間において自己株式が142,200株増加しており、当第2四半期末現在の自己株式は222,334株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	介護事業部長	専務取締役	経営企画部長 兼務 介護事業部長	青木 精志	平成28年7月1日
常務取締役	ソリューション事業部長	取締役	ソリューション事業部長 兼務 ICT事業部長	大野 聡	平成28年7月1日
取締役	事業連携室 医療ヘルス ケアグループ担当	取締役	-	平 繁美	平成28年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,089,949	8,387,193
受取手形及び売掛金	1 3,633,310	1 2,707,324
商品	53,683	38,518
仕掛品	27,983	71,254
貯蔵品	57,568	16,316
その他	476,127	516,138
貸倒引当金	1,539	996
流動資産合計	11,337,082	11,735,750
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	733,883	749,388
減価償却累計額	230,337	182,382
建物及び構築物(純額)	503,545	567,005
土地	38,039	38,039
その他	530,961	547,837
減価償却累計額	306,695	324,756
その他(純額)	224,266	223,080
有形固定資産合計	765,851	828,126
<b>無形固定資産</b>		
のれん	822,661	751,583
ソフトウェア	998,047	1,042,162
ソフトウェア仮勘定	439,909	415,093
その他	6,419	6,738
無形固定資産合計	2,267,038	2,215,577
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	183,460	197,246
その他	1,168,241	711,047
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,351,702	908,294
固定資産合計	4,384,592	3,951,998
資産合計	15,721,675	15,687,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	430,318	316,717
1年内返済予定の長期借入金	23,328	68,328
未払法人税等	264,894	129,964
前受金	153,994	172,068
前受収益	1,473,029	1,505,916
賞与引当金	407,327	467,018
役員賞与引当金	20,300	17,247
その他	937,432	1,038,400
流動負債合計	3,710,624	3,715,662
固定負債		
長期借入金	38,896	102,232
長期前受収益	2,692,593	2,752,753
退職給付に係る負債	478,754	511,451
役員退職慰労引当金	192,921	195,053
その他	183,945	166,597
固定負債合計	3,587,110	3,728,086
負債合計	7,297,734	7,443,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,308	1,283,827
資本剰余金	1,382,488	1,385,007
利益剰余金	5,693,077	5,619,900
自己株式	12,184	132,201
株主資本合計	8,344,690	8,156,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724	1,173
退職給付に係る調整累計額	109,667	103,913
その他の包括利益累計額合計	107,942	102,740
新株予約権	38,213	36,456
非支配株主持分	148,979	153,750
純資産合計	8,423,940	8,244,000
負債純資産合計	15,721,675	15,687,749

## 【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,986,668	6,549,385
売上原価	3,928,682	4,241,415
売上総利益	2,057,985	2,307,969
販売費及び一般管理費	1,935,081	1,207,518
営業利益	122,904	232,784
営業外収益		
受取利息	4,965	1,814
受取配当金	603	643
保険解約返戻金	32,031	-
業務受託料	-	3,240
その他	7,464	5,209
営業外収益合計	45,065	10,906
営業外費用		
支払利息	5,346	5,436
売上債権売却損	2,936	408
その他	3,561	1,197
営業外費用合計	11,844	7,042
経常利益	156,124	236,648
特別利益		
固定資産売却益	-	74
新株予約権戻入益	260	585
特別利益合計	260	659
特別損失		
固定資産除却損	1,436	1,774
固定資産売却損	-	250
投資有価証券評価損	5,331	-
ソフトウェア除却損	-	30,799
特別損失合計	6,768	32,825
税金等調整前四半期純利益	149,617	204,483
法人税、住民税及び事業税	103,161	93,701
四半期純利益	46,455	110,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,191	8,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,263	102,711

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	46,455	110,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,392	550
退職給付に係る調整額	75,707	5,753
その他の包括利益合計	79,100	5,202
四半期包括利益	32,644	115,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,836	107,913
非支配株主に係る四半期包括利益	21,191	8,070

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	149,617	204,483
減価償却費	326,738	347,610
のれん償却額	70,966	71,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	164	543
賞与引当金の増減額(は減少)	40,047	59,691
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,548	3,052
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,546	2,131
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,038	40,970
受取利息及び受取配当金	5,568	2,457
支払利息	5,346	5,436
売上債権の増減額(は増加)	654,106	925,985
たな卸資産の増減額(は増加)	103,608	13,145
仕入債務の増減額(は減少)	14,628	113,600
前受金の増減額(は減少)	80,300	18,074
前受収益の増減額(は減少)	49,563	33,306
長期前受収益の増減額(は減少)	199,769	60,159
その他	478,435	51,149
小計	348,851	1,713,570
利息及び配当金の受取額	5,572	2,459
利息の支払額	7,004	4,415
法人税等の還付額	8,627	-
法人税等の支払額	349,463	232,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,583	1,478,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	182,800	721,000
有形固定資産の取得による支出	50,937	111,280
無形固定資産の取得による支出	597,806	309,524
投資有価証券の取得による支出	-	14,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	176,384	-
その他	150,909	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	857,018	1,156,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	110,000	-
短期借入金の返済による支出	80,000	-
長期借入れによる収入	-	135,000
長期借入金の返済による支出	71,400	26,664
株式の発行による収入	5,584	3,866
自己株式の取得による支出	-	120,016
配当金の支払額	307,314	175,888
非支配株主への配当金の支払額	3,300	3,300
その他	17,762	8,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,192	195,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,214,627	127,243
現金及び現金同等物の期首残高	6,760,011	5,787,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,545,383	1,591,177

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ネットウィンは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	21,180千円	26,754千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	557,056千円	648,674千円
役員賞与引当金繰入額	15,651	16,397
賞与引当金繰入額	128,020	153,556
退職給付費用	17,328	22,203
役員退職慰労引当金繰入額	6,099	6,776
貸倒引当金繰入額	69	535

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	7,757,000千円	8,387,193千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,211,616	2,472,016
現金及び現金同等物	5,545,383	5,915,177

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,314	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	131,784	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,888	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	130,903	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,563,963	2,539,567	377,674	505,463	5,986,668	-	5,986,668
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,214	169,153	959	38,931	235,258	235,258	-
計	2,590,178	2,708,720	378,633	544,394	6,221,927	235,258	5,986,668
セグメント利益又は 損失( )	48,229	179,127	2,158	160,298	293,355	170,451	122,904

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 170,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 142,440千円、セグメント間内部取引 28,010千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケアサービス事業」において、連結子会社である株式会社メディパスが株式会社アクアフォレストの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

当事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において181,183千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,097,882	2,620,191	383,468	447,842	6,549,385	-	6,549,385
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,607	438,681	570	41,249	494,108	494,108	-
計	3,111,489	3,058,872	384,038	489,092	7,043,493	494,108	6,549,385
セグメント利益又は 損失( )	124,365	158,134	8,332	76,992	351,160	118,376	232,784

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 118,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 126,427千円、セグメント間内部取引8,051千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円44銭	5円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	25,263	102,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	25,263	102,711
普通株式の期中平均株式数(株)	17,565,152	17,579,470
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円43銭	5円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	159,134	86,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 130,903千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7.5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。